



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
 電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者：水落雅彦
 編集委員会：中静友則 若杉貴浩 堀内崇志 野田徹 白石栄一
 印刷所：(株)白橋



令和3年11月11日 令和3年度 災害復旧促進全国大会

目 次

安心安全なまちづくりのために……………山梨県富士吉田市長 堀内 茂… 2

令和3年度災害復旧促進全国大会 開催…………… 8

濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を2名1団体が受賞……………22

協会だより 令和3年度理事懇談会開催……………24

令和3年度防災セミナー（開催案内）……………25

被害報告……………11月30日現在…27

安心安全なまちづくりのために



公益社団法人全国防災協会監事

山梨県富士吉田市長 ほりうち 堀内 しげる 茂

1. はじめに

富士吉田市は山梨県の南東部に位置する総面積121.74km²の高原都市です。平成25年に世界文化遺産に登録された日本一の標高を誇る富士山を南にのぞみ、市街地は標高650～850mに展開しています。

市域の多くが富士箱根伊豆国立公園区域に含まれ、良好な自然環境があり、気候は比較的寒冷で、夏は避暑・観光地として人気を博しています。

本市は昭和26年に3町の合併により市制施行し、昭和35年に上暮地地区を合併して現在に至り、本年の3月に70周年を迎えました。地域の歴史といたしましては甲州街道の支道、旧鎌倉往還の宿場町であるとともに、富士登山の吉田口として、古くから富士山信仰の町として栄え、御師文化の面影が今なお残されています。

市内各所には富士山を中心とした風光明媚な景観が数多くあります。新倉山浅間公園からの富士山と五重塔の絶景(写真-1)のほか、街中からのぞむ富士山は、見る場所によりさまざまな異なる顔があり、国内外から数多くの方々に本市を訪れていただいています。

ほかにも夏には富士登山をはじめ、日本三奇祭のひとつで、国の重要無形民俗文化財に指定されてい

る「吉田の火祭り」(写真-2)が行われ、春には新倉山浅間公園での桜まつり、秋の紅葉(写真-3)、冬の雪化粧した富士山など一年を通じて、皆様にお楽しみいただける市であると自負しています。

食につきましても本市の名物であり郷土料理でもある「吉田のうどん」(写真-4)は、歯ごたえとコシがとて強い麺が特徴であり、馬肉やキャベツがトッピングされていることが一般的で、市内・外に数多くのファンの方がいらっしゃいます。市内には数多くの店舗があり、吉田のうどんマップもございますので、本市にお立ち寄り際には、ぜひご賞味ください。

交通につきましては、中央自動車道から本市における北の玄関口となる富士吉田西桂スマートインターチェンジが平成30年に開通しました。現在、南の玄関口ともなる富士吉田忍野スマートインターチェンジも本年度内の開通見通しであり、開通されれば東名自動車道からのアクセス性も向上します。これら2つのスマートインターチェンジの開通は、渋滞区間の交通分散が図られるほか、大規模災害時における迅速な広域避難や物資輸送活動の確保等、防災面でも大きく寄与するものとなります。



写真-1 新倉山浅間公園からのぞむ富士山



写真-2 吉田の火祭り(令和元年)



写真-3 鐘山の滝



写真-4 吉田のうどん

2. 本市における主な災害

本市でも数々の災害がこれまでに発生してきました。台風等による風水害や富士山における雪代と呼ばれる雪崩による土砂災害。東日本全体に被害が及んだ平成23年の東日本大震災では、本市も市内全域が停電し、一部地域で断水が発生しました。

平成以降の主な災害として、以下の2つを挙げさせていただきます。

(1) 平成3年8月 台風12号による水害・土砂災害

平成3年8月20日から21日未明にかけて、山梨県東部を台風12号が襲い、雨雲の停滞による集中豪雨で県内各地に甚大な被害が発生し、本市も大きな被害を被りました（降水量（24h）・河口湖測候所255.5mm）。

向原地区では大沢川が氾濫し、土砂や流木が押し寄せ、全壊1戸、半壊8戸、床上浸水76戸、床下浸水103戸と、多くの家屋が被害を受けました（写真-5）。



写真-5 当時の市広報紙（平成3年10月号）

(2) 平成26年2月 記録的な大雪による災害

平成26年2月8日から9日にかけて、低気圧の接近と上空の寒気の影響により、関東甲信越地方を中心に大雪となりました。

河口湖測候所では、65cmの積雪を記録し、この雪の影響により、中央自動車道、東富士五湖道路、国道139号などの主要幹線道路が通行止めとなり、電車も運休を余儀なくされるなど、市民生活へ多大な影響を及ぼしました。

本市では、市民生活への影響を極力少なくするため、排雪場所を西丸尾団地跡や雨坪区画整理地内等に設けるなどして、主要幹線道路をはじめとする市道や歩道の除雪を速やかに行いました。

この降雪の影響が残る中、約1週間後の2月14日から15日にかけて、低気圧の接近と通過により、またしても関東甲信越地方を中心に雪が降り続き、山梨県では月最深積雪を大幅に更新する記録的な大雪となり、河口湖測候所で観測史上最深の143cmの積雪量を記録するに至りました（写真-6）。

この大雪の影響により、中央自動車道、東富士五



写真-6

湖道路、国道137号・138号・139号などの幹線道路、電車、路線バス、高速バスも全線運休し、交通アクセスが遮断され、山梨県は陸の孤島となり、市民生活などに大きな支障を及ぼしました。いまだかつて経験したことのない大雪により、市内主要道路はもとより市道や地域に密着した道路の機能は麻痺し、農業用施設、住宅、工場、車庫などの建物に大きな被害を発生させ、地域全体にあまねく降り積もる大雪の怖さを改めて思い知りました。特に、高速道路や国道の通行止めによる物流の停滞は、食料、灯油などの物資を不足させ、生産工場は操業停止を余儀なくされるなど、市民生活や地域の経済活動に大きな影響を及ぼし、市民の皆様はかつてない大雪による災害を体験し、大きな不安を抱える中、不自由な生活を強いられました。

本市においては、2月15日午前9時20分に大雪災害対策本部を設置し、市内主要道路の除雪はもとより、陸上自衛隊への災害派遣要請、帰宅困難者・高齢者等の災害弱者への対応、他の自治体からの除雪応援及び除雪ボランティアの受け入れ、除雪状況や落雪への注意喚起など行政情報の発信、排雪場所の確保及び立哨、児童の登校指導、農業用水路の管理、ごみ収集体制の復旧、罹災家屋等の調査及び罹災証明書の発行などを精力的に行い、一日も早い復旧に力を傾注しました。

またこのときは主要幹線道路の除雪に追われ、幅員の狭い道路や通学路などの除雪が遅れぎみになっていました。そのような中「市民が一丸となった雪かき」として、子どもから大人まで、市民の皆様と市職員が一緒になって一斉に雪かきを実施したことにより、市内全体の除雪が一気に進展しました。私自身改めて災害時には自助・共助・公助が一体となることの大切さや地域コミュニティの重要性を再認



写真－7

識した瞬間でした（写真－7）。

3. 防災力向上への取り組み

本市では、風水害や土砂災害、雪害のほか、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、また富士山の麓のまちとして火山災害警戒地域に指定されたことから、地震・噴火等の防災対策も含め、市民の生命・財産を災害から守るため、あらゆる事態に備えて、防災力強化に取り組んでいます。

平成26年2月の雪害での教訓を生かし、除雪力を増すためにホイールローダーや除雪機を配備しました。ほかにも、防災機器や備蓄品の整備等さまざまな取り組みを行っていますが、ここでは近年行っている主なものを紹介させていただきます。

(1) 情報取得ツールの充実(防災アプリ・防災ラジオ)

災害時は平常時に比べ、情報を得ることが困難となる一方で、その重要性はより高まります。災害時でも市からの情報を確実に市民の皆様にお届けするには、複数の情報発信ツールを準備しておくことが肝要と考えています。市でも防災行政放送やメールマガジン、地元ケーブルテレビのデータ放送、



写真－8 防災アプリ

FM放送局を通じた発信など、これまでもさまざまな情報発信ツールを整えていましたが、さらなる充実を図るため、防災アプリ（写真－8）と防災ラジオ（写真－9）の導入を決断しました。

防災アプリはスマートフォンの普及率が高く、高齢者の方も多くが利用するようになり、普段から日常的に持ち歩いていることから、情報発信ツールとして非常に有効であると考え、平成30年9月より市独自の防災アプリの配信を開始しました。気象警報・注意報のほか防災行政放送などの防災関連情報はもちろん、ごみ出し情報やおくやみ情報なども発信しており、日常生活を送るうえでも大変便利で役立つものとなっています。

次に防災ラジオですが、これは令和3年度から3年かけて、貸与という形で市内の全世帯に配備する計画です。

東日本大震災時、防災行政無線が利用できなかった市町村もあり、テレビなどはもちろん使えず、いち早く使うことができ、有効であった情報伝達手段がラジオとのことでした。そのため本市では、防災用のラジオを独自開発し、各世帯に無償で配備することといたしました。このラジオは防災行政放送も聞くことができるほか、それを録音することもできるため、放送を聞き逃すこともなくなります。また最大震度が5弱以上と予想された場合に発表される緊急地震速報などの緊急情報は、ラジオの通常放送を聞いているときでも、自動的に切り替わり、最大音量で放送されます。大きさもはがきサイズで、誰でも持ち運びができるため、災害時にも持ち出しやすく、市民の皆様の情報取得ツールとして、非常に有用なものとなっています。

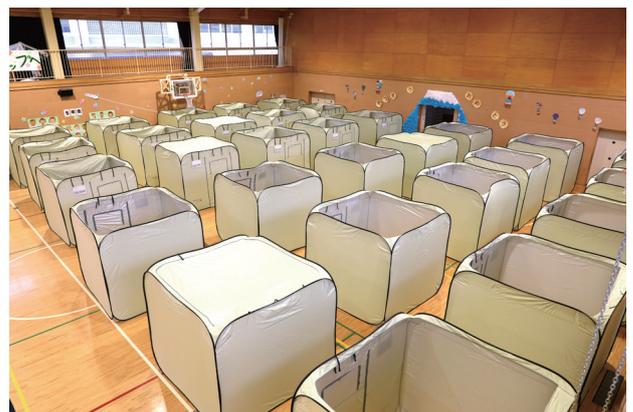


写真－9 防災ラジオ

(2) 新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所
一昨年来、国内だけでなく世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るっていますが、これまで災害時に開設されていた避難所は、一人一人のスペースが少なく、密な状態が当たり前であったかのように思います。しかし、新型コロナウイルスのまん延により、これまでの避難所を抜本的に見直さなければならなくなりました。災害時はただでさえ不安に襲われるにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染まで注意を払わなければならなくなると、避難者の心身により大きな負担がのしかかってしまいます。そこで、災害はいつ起こるか分かりませんので、昨年度感染拡大防止策の一つとして、またいざというときに少しでも不安が和らぐよう、ポップアップパーティション（写真－10）の購入を即座に決断し、配備を行いました。これはコロナ対策だけではなく、これまでの避難所では我慢を強いられていたプライバシーの保護の面でも役立ち、市民の皆様の災害時における心の安定にもつながるものと確信しています。

(3) 富士吉田市防災の日

災害時には自助・共助・公助の三位一体となった力が必要不可欠であり、防災力を向上させるものとなります。そこで、本年から9月の第1日曜日を「富士吉田市防災の日」とし、子どもから大人まで市民全員が防災について考える日となるよう、訓練やイベント等を通じて防災力向上を図ることとしました。残念ながら本年は新型コロナウイルスの感染が拡大状況にあったため、中止としましたが、来年以降は、市民・市職員が一丸となって富士吉田市の防災力を高める契機となる日になるよう、尽力していきます。



写真－10 ポップアップパーティション

(4) トイレトレーラーの配備

大規模災害時に多くの人が集まる避難所等では、トイレの不足や衛生面が大きな問題となります。トイレ不足や不衛生な状態により、トイレに行くことを我慢してしまったり、トイレに行く回数を減らすため、食べることや飲むことを控えてしまうと、深刻な健康被害を引き起こしてしまいます。

これらの課題を克服するため、本年11月に企業版ふるさと納税を一部活用し、トイレトレーラー(写真-11)を配備しました。4基の洋式トイレを備え、備え付けのタンクにより水洗式で稼働し、ソーラーパネルによる太陽光充電機能があり、停電時でも照明や換気扇などを使用することができます。災害時の利用を想定し設計されているため、衛生面にも配慮されています。

またトイレトレーラーの配備により、(一社)助けあいジャパンによる災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」に参画することができ、本市で有事が発生した際には、トイレトレーラーを所有している近隣をはじめとする全国の自治体が駆けつけてくれます。

今回の配備は、災害時におけるトイレ問題の解消につながる一助になるはずです。

4. 富士山噴火に備えて

本年3月、山梨・静岡・神奈川各県や国、警察、消防、専門家などで構成する富士山火山防災対策協議会で、富士山ハザードマップが約17年ぶりに改定されました。今回の改定では、新たな火口の発見や科学的知見が蓄積されたことにより、想定される火口の範囲が広がり、溶岩流が本市の市街地に到達する時間もこれまでより早まる見通しなどが示されて

います。

噴火災害は他の自然災害と比べて、発生頻度が低いこともあり、火山現象に対する認識も高くなく、噴火時の災害対応を経験した人も少ないなど、知識や経験が蓄積されていないのが現状です。しかし、ひとたび噴火が発生すれば、さまざまな火山現象が複合的に発生し、甚大な被害が発生することも予測されるため、富士山噴火や火山現象について正しく知り、正しくおそれ、正しく備えることが大切と考えています。

(1) 国直轄による富士山火山噴火対策砂防事業

平成30年度に国直轄による富士山火山噴火対策砂防事業が山梨県側で実施されることとなり、現在、国土交通省中部地方整備局富士砂防事務所による富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画が進められています。平成30年度以前は、静岡県側では行われていたのですが、山梨県側では実施されていませんでした。富士山が噴火した場合、地域住民だけでなく、多くの登山者や観光客にも甚大な被害が及びます。そこで、富士山周辺市町村及び関係者が一体となって取り組み、多くの方々のご支援やお力添えをいただく中で、国直轄による砂防事業の実現に至りました。

事業効果は早速あらわれ、本市にあります宮川堰堤工では、本年3月21日の降雨により発生した富士山宮川での土砂移動を受け止め、市街地への被害を防ぐことができました。今回は土砂等の捕捉でしたが、この堰堤は噴火時においても溶岩流や融雪型火山泥流などに対し、効果を発揮するものであります(写真-12)。



写真-11 富士吉田市トイレトレーラー



写真-12 宮川堰堤工の土砂捕捉

写真提供：国土交通省中部地方整備局 富士砂防事務所

(2) 国、県、全国の市町村、専門家、多くの関係機関との連携

富士山噴火に関しては市が単独でできることは限られ、関係機関との連携・協力が必要不可欠であります。そのため本市ではさまざまな事業や訓練、各種協議会・連絡会を通じ、国や県、富士山周辺市町村をはじめとする活火山を抱える全国の市町村、火山や防災の専門家、自衛隊・消防・警察などの関係機関と連携を深め、情報共有を図っています。新型コロナウイルスがまん延してからは、直接集うことがなかなかできなくなっていますが、収束後には直接お会いし、顔の見える関係を構築し、いざという時に助け合うことができる関係や体制を整えていきたいと考えています。

(3) 富士山噴火を想定した避難訓練の実施

いつ起こってもおかしくないといわれる富士山噴火への対応力を高め、住民の命を守る防災体制を構築するため、県や近隣市町村、関係機関などと連携し、市内の自治会、自主防災会、消防団、防災士会など多くの皆様の協力を得るなかで、平成28年から毎年、実働による避難訓練を実施しています。訓練を積み重ねていくことにより、課題を抽出し、経験を積み重ね、毎年着実に対策や体制の充実を図っています（写真-13）。

5. 結びに

災害はいつ起こるかは誰にも分かりません。しかし、ひとたび発生すると、甚大な被害を生み、それまで当たり前であった日常が突然失われてしまいます。自然現象による災害を完全に防ぎきることはできないかもしれませんが、それでも備えをしておくことで、被害を軽減することはできます。

災害対策や防災にゴールはありません。これからも市民の皆様をはじめ関係機関や専門家等とも協力し、最新の科学的知見及び情報を得ていく中で、できうる限りの備えを行い、富士吉田市を安心安全なまちにするため、また市民の皆様の明るい未来を守るため、さらなる防災力の向上を目指し、防災・減災対策にまい進していきます。



写真-13 富士山噴火を想定した避難訓練



富士吉田市の街並み—背戸山展望台—

令和3年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 令和3年11月11日(木) 13:30～

会 場 砂防会館別館
シェーンバッハ・サポー

公益社団法人全国防災協会の令和3年度災害復旧促進全国大会が、11月11日(木)東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サポーにおいて、全国各地から多数の市町村長、県議会議員、都道府県・市町村の職員、ご来賓、会員、賛助会員、協会役員等936名の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の脇雅史から主催者挨拶を行いました。

(脇雅史会長挨拶全文)

本日ここに令和3年度災害復旧促進全国大会を開催いたしましたところ、斉藤鉄夫国土交通大臣、衆議院小里泰弘災害対策特別委員長、参議院佐々木さやか災害対策特別委員長をはじめ、国会議員の先生方、並びに多くのご来賓の方々にご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。

また、多くの市町村長、会員各位のご出席をいただき、誠に有難うございます。

本年は、新型コロナウイルス対策のため、密にな

らない座席配置や体温測定、手指の消毒等の諸対策について、皆様にご協力をいただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

さて、我が国は、地形、気象等の条件から、毎年、全国各地で多くの災害が発生しております。本年も、梅雨前線が、6月末から7月上旬にかけて西日本から東日本に停滞し、広い範囲で大雨となりました。特に7月2日から3日にかけて静岡県複数の地点で72時間降水量の観測史上1位の値を更新するなど記録的な大雨となり、静岡県熱海市伊豆山で大規模な土石流が発生し、死者26名、行方不明者1名、負傷者3名、住家被害98棟にも上る甚大な被害が発生しました。7月9日夜から10日にかけては、九州南部を中心に雷を伴い猛烈な雨が断続的に降り続け、鹿児島県、宮崎県、熊本県に大雨特別警報が発表され、9日からの総雨量が鹿児島県さつま町で500ミリを超える記録的な大雨となりました。これらの大雨により、全国で死者26名、行方不明者2名、負傷者10名、住家被害3,278棟にも上るなど甚大な被害



会長挨拶 脇 雅史

が発生しました。

また、8月11日以降、日本付近に停滞している前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、西日本から東日本の広い範囲で大雨となり、11日からの総降水量が、多いところで1,400ミリを超える記録的な大雨となりました。特に、8月13日には、中国地方で線状降水帯が発生し、複数の地点で日降水量が8月の値の1位を更新するなど、記録的な大雨となり、広島市に大雨特別警報が発表され、8月14日には、九州北部地方で線状降水帯による猛烈な雨が降り続き、長崎県、佐賀県、福岡県、広島県に大雨特別警報が発表され、佐賀県嬉野市で観測史上1位となる24時間降水量555.5ミリを記録するなど記録的な大雨となりました。この大雨により、死者13名、負傷者16名、住家被害8,497棟にも上るなど甚大な被害が発生しました。

また、10月7日には、千葉県北西部を震源とする地震が発生し、東京23区では東日本大震災以来10年振りとなる震度5強を観測し、新幹線、在来線、私鉄、地下鉄等が長時間に及んで運転見合わせとなるなど社会生活に大きな混乱と影響が発生しました。

これらの激甚な災害により被害に遭われた方々へお見舞いを申し上げますとともに、被災地の1日も早い復旧、復興を心からお祈り申し上げます。

当協会といたしましては、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災した都道府県、市町村から国土交通省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を運営しており、今年も7月豪雨で甚大な被害が発生した鹿児島県さつま町に2人を派遣したところでございます。今後も地方公共団体のご要望に応じて積極的に派遣してまい

所存であります。

また、国におかれましては、大規模な災害が発生した場合に、テック・フォースの派遣やデジタル技術の活用、災害査定の簡素化・効率化を図っていただくなど、被災地の支援、負担軽減を図っていただいております。今後もより一層迅速な災害復旧、改良復旧が行えるようよろしくお願いいたします。

本日は、災害復旧及び災害防止事業功労者の方々を表彰いたします。全国各地から多大な功績を挙げられた方々がお見えになっています。皆様と一緒に感謝の気持ちを込めてお祝いし、益々のご健勝とご活躍を期待申し上げます。

最後に、本日は、災害復旧、災害対策に造詣の深い方々が一堂に会し、災害復旧並びに防災事業の一層の促進を図るためご意見、ご提言をいただき、これを関係方面に要望して参ります。皆様の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和3年11月11日

公益社団法人全国防災協会

会 長 脇 雅史

引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

初めに、ご来賓の斉藤鉄夫国土交通大臣から挨拶がありました。

(斉藤鉄夫国土交通大臣挨拶全文)

本日ここに、「令和3年度災害復旧促進全国大会」が開催されるにあたり、国土交通省を代表し、ご挨拶申し上げます。

ご列席の皆様方におかれましては、平素から国土交通行政、とりわけ災害復旧事業の推進に当たり、多大なるご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、本日、「災害復旧及び災害防止事業功労者表彰」を受賞される皆様、誠におめでとうございます。長年に亘り災害復旧事業等にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

近年、気候変動の影響から激甚な災害が頻発しておりますが、本年もまた全国各地で災害が発生し、多くの方々が被害に遭われました。

特に、7月の梅雨前線豪雨、8月の台風や大雨では、河川の氾濫や土砂災害などにより甚大な被害が発生し、地域の社会・経済に深刻な影響をもたらしました。

改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福をお



来賓挨拶 国土交通大臣 齊藤 鉄夫 様



来賓挨拶 衆議院災害対策特別委員長 小里 泰弘 様

祈りするとともに、被災した全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

国土交通省では、発災直後から、リエゾン、テクニクフォースや災害査定官等を現地に派遣し、浸水地域の排水活動や被害状況の調査、復旧方針についての技術的な助言を行うなど、被災した自治体への直接支援を行うとともに、災害査定の効率化などにより、復旧の迅速化に全力を尽くして参りました。

引き続き、被災した施設の速やかな復旧や、再度災害を防止する改良復旧に必要な予算をしっかりと確保するなど、復旧・復興に全力で取り組んで参ります。

また、従来の「原形復旧」の枠組みにとらわれない、流域全体を俯瞰しながら、流域全体で水災害リスクを低減する災害復旧事業の実現に向けた取組を、新たに進めているところです。

今後も、自治体の皆様と密に連携しながら、防災・減災対策に、国土交通省の総力をあげて取り組んで参りますので、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本日ご列席の皆様方のご健勝とご活躍を心より祈念申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。

令和 3 年 11 月 11 日

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

引き続き、小里泰弘衆議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(小里泰弘衆議院災害対策特別委員長挨拶全文)

ただいま御紹介いただきました、衆議院災害対策特別委員長の小里泰弘でございます。

本日、ここに、令和三年度災害復旧促進全国大会

の開催に際し、一言御挨拶申し上げます。

御列席の皆様方におかれましては、平素より、災害復旧事業、災害防止事業に御尽力頂いていることに対し、心から敬意を表するものであります。

我が国は、その位置や地形、気象などの自然的条件から、地震、台風、豪雨、豪雪、火山の噴火などによる災害が発生しやすい国土となっております。

本年も日本各地で大雨による被害が相次いで発生いたしました。

七月には、梅雨前線の影響により各地で大雨となり、静岡県熱海市においては盛土崩落による大規模な土石流災害で多くの尊い人命が失われました。お亡くなりになられた方々に衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、被害を受けられた方々に、心より御見舞いを申し上げます。

この大雨においては、私の地元鹿児島県でも、各市町で中小河川の氾濫、内水氾濫、崖崩れ等の被害が発生いたしました。被災地の復旧に向け邁進される皆様方の御尽力に対し、心より感謝申し上げます。

その一方で、川内川本流や米ノ津川主川は氾濫を免れるなど、これまでの計画的な治水事業が功を奏したものと改めて認識しております。今後とも、安全で安心な地域づくりに向け、迅速な災害復旧、防災施設の整備や国土保全事業などになお一層の御尽力をお願いいたします。

私自身も、被災地の一日も早い復旧、復興を強く望むとともに、気候変動による自然災害の更なる激甚化が懸念される中、防災対策の一層の充実を図る必要性を痛感しております。災害対策特別委員長として、国会の審議を通じて災害対策の強化に努めることで、国民がより安全に、安心して生活できる社会を目指し、微力ながら力を尽くしてまいりたいと存じます。

あります。

最後になりましたが、本大会の御成功と、全国防災協会のますますの御発展並びに本日御列席の皆様方の御健勝を、心から祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。

令和三年十一月十一日

衆議院災害対策特別委員長 小里 泰弘

引き続き、佐々木さやか参議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(佐々木さやか参議院災害対策特別委員長挨拶全文)
ただいま御紹介いただきました参議院災害対策特別委員長の佐々木さやかでございます。

令和三年度災害復旧促進全国大会の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

まず、全国防災協会、そして御列席の皆様におかれましては、コロナ禍の中、災害復旧事業、災害予防事業の促進のため、日夜御尽力されておられますことに対し、深く感謝を申し上げ、心より敬意を表する次第でございます。

さて、本年は、前線の活発な活動や線状降水帯の発生などにより、特に八月には九州北部地方や中国地方を中心に、記録的な大雨に見舞われました。また、地震も頻発しております。

これらの災害により、多くの人命が奪われ、多くの住家や農業施設等が損壊するなど甚大な被害が生じ、今なお、被災地の復旧・復興に向けた懸命な取組が進められております。

改めて、一連の災害でお亡くなりになられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての方々へ心よりお見舞いを申し上げます。

近年、我が国は、気候変動の影響等による、台風を始めとした自然災害が頻発・激甚化しており、加えて、首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害の発生も懸念されております。

また、インフラの老朽化の進行とともに、少子高齢化とそれに伴う人口の減少が進み、地域の防災力の低下が懸念されております。

地域社会の持続性の維持という観点からも、災害による被害の最小化、災害からの迅速な復旧・復興が従来にも増して大きな意義を有しております。

こうした課題の解決に向けて、国、地方が一体となった、「防災・減災、国土強靱化」の取組を一層強化していくことが大事であります。

このような中、参議院災害対策特別委員会といた



来賓挨拶 参議院災害対策特別委員長 佐々木 さやか 様

しましても、昨年の臨時会では、被災者生活再建支援金の支給対象となる被災世帯の範囲を拡大するための被災者生活再建支援法の改正、また、先の常会においては、頻発する自然災害に対応して、災害対策の実施体制の強化及び災害時における円滑かつ迅速な避難の確保等を図るための災害対策基本法等の改正や、地震防災対策の強化を図るための地震防災対策特別措置法の延長など、災害対策の樹立に向けた取組を鋭意進めて参りました。

今後とも、被災地における復旧・復興事業の促進、減災に向けた取組の推進、被災者支援策の充実など、防災・減災が主流となる社会づくりに向けて、皆様とともに引き続き尽力して参る所存であります。

最後に、全国防災協会の益々の御発展と、本日参加された皆様の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

令和三年十一月十一日

参議院災害対策特別委員長

佐々木 さやか

引き続き、ご臨席を賜りました国会議員、山田邦博国土交通事務次官、石田優国土交通審議官、井上智夫水管理・国土保全局長、高橋季承北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。



壇上の国会議員、国土交通省幹部の皆様



壇上の役員、国土交通省幹部、意見発表者、顧問、来賓、国会議員の皆様



壇上の国土交通省幹部の皆様

来賓紹介

(敬称略)

国土交通省 5名

- 齊藤鉄夫 国土交通大臣
- 山田邦博 国土交通事務次官
- 石田優 国土交通審議官
- 井上智夫 水管理・国土保全局長
- 高橋季承 北海道局長

衆議院災害対策特別委員会委員長 1名

- 小里泰弘

参議院災害対策特別委員会委員長 1名

- 佐々木 さやか

出席国会議員 衆議院議員 71名

- 阿部俊子 (比例中国)
- 阿部知子 (神奈川)
- 阿部弘樹 (比例九州)
- 荒井優 (比例北海道)
- 石川昭政 (比例北関東)
- 石原正敬 (比例東海)
- 稲田朋美 (福井)
- 今枝宗一郎 (愛知)
- 岩田和親 (比例九州)
- 梅谷守 (新潟)
- 衛藤征士郎 (大分)
- 江藤拓 (宮崎)
- 大岡敏孝 (滋賀)
- 大口善徳 (比例東海)
- 逢坂誠二 (北海道)
- 緒方林太郎 (福岡)
- 奥下剛光 (大阪)
- 尾崎正直 (高知)
- 小里泰弘 (比例九州)
- 小田原潔 (東京)
- 小野泰輔 (比例東京)
- 尾身朝子 (比例北関東)
- 勝俣孝明 (静岡)
- 加藤竜祥 (長崎)
- 亀岡偉民 (比例東北)
- 国定勇人 (比例北陸信越)

小島敏文(比例中国)
 小寺裕雄(滋賀)
 小林茂樹(比例近畿)
 小森卓郎(石川)
 佐藤英道(比例北海道)
 塩崎彰久(愛媛)
 杉田水脈(比例中国)
 鈴木英敬(三重)
 空本誠喜(比例中国)
 田所嘉徳(比例北関東)
 棚橋泰文(岐阜)
 谷公一(兵庫)
 田野瀬太道(奈良)
 田村貴昭(比例九州)
 塚田一郎(比例北陸信越)
 津島淳(比例東北)
 渡海紀三朗(兵庫)
 中川宏昌(比例北陸信越)
 中川郁子(比例北海道)
 中根一幸(比例北関東)
 中村裕之(北海道)
 仁木博文(徳島)
 西岡秀子(長崎)
 西田昭二(石川)
 西野太亮(熊本)
 西村明宏(宮城)
 長谷川淳二(愛媛)
 平口洋(広島)
 平沼正二郎(岡山)
 藤井比早之(兵庫)
 藤岡隆雄(比例北関東)
 古川元久(愛知)
 星野剛士(比例南関東)
 松本剛明(兵庫)
 宮下一郎(長野)
 森山裕(鹿児島)
 盛山正仁(比例近畿)
 保岡宏武(比例九州)
 築和生(栃木)
 柳本顕(比例近畿)
 山本左近(比例東海)
 山本有二(比例四国)
 吉田豊史(比例北陸信越)
 米山隆一(新潟)
 若林健太(長野)

参議院議員

36名

足立敏之(比例)
 朝日健太郎(東京)
 伊藤孝江(兵庫)
 猪口邦子(千葉)
 岩本剛人(北海道)
 江島潔(山口)
 小野田紀美(岡山)
 加田裕之(兵庫)
 嘉田由紀子(滋賀)
 片山さつき(比例)
 熊谷裕人(埼玉)
 古賀之士(福岡)
 こやり隆史(滋賀)
 佐々木さやか(神奈川)
 佐藤啓(奈良)
 佐藤信秋(比例)
 里見隆治(愛知)
 塩村あやか(東京)
 榛葉賀津也(静岡)
 鈴木宗男(比例)
 高野光二郎(徳島・高知)
 滝波宏文(福井)
 田島麻衣子(愛知)
 中西哲(比例)
 西田実仁(埼玉)
 羽田次郎(長野)
 藤木眞也(比例)
 堀井巖(奈良)
 本田顕子(比例)
 松下新平(宮崎)
 宮口治子(広島)
 森まさこ(福島)
 山下雄平(佐賀)
 横山信一(比例)
 若松謙維(比例)
 和田正宗(比例)

代理出席国会議員

衆議院議員代理

81名

赤澤亮正 石井啓一
 麻生太郎 石川香織
 阿部俊子 石破茂
 池田佳隆 伊藤達也
 伊佐進一 伊藤渉

井上信治 田村貴昭
 井林辰憲 寺田稔
 井原巧 富樫博之
 今村雅弘 中川貴元
 岩屋毅 中谷真一
 梅谷守 西村康稔
 江渡聡徳 西銘恒三郎
 遠藤利明 野田聖子
 奥野信亮 橋本岳
 奥野総一郎 福島伸享
 小淵優子 古川康
 梶山弘志 細田博之
 金子俊平 堀井学
 金子恭之 堀内詔子
 金田勝年 牧島かれん
 神谷裕 松本尚
 岸信夫 三ツ林裕巳
 木村次郎 御法川信英
 工藤彰三 宮崎政久
 国場幸之助 宮澤博行
 小林鷹之 武藤容治
 坂本哲志 村上誠一郎
 佐藤公治 茂木敏充
 柴山昌彦 盛山正仁
 新谷正義 八木哲也
 鈴木馨祐 谷田川元
 鈴木俊一 山口晋
 鈴木淳司 山口壯
 高木毅 吉川元彦
 高鳥修一 吉田統彦
 高橋英明 米山隆一
 高見康裕 笠浩史
 多ヶ谷亮 鷲尾英一郎
 武井俊輔 和田義明
 武田良太 鰐淵洋子
 田中英之

進藤金日子
 末松信介
 関口昌一
 高瀬弘美
 高橋克法
 滝沢求
 武見敬三
 田名部匡代
 中西祐介
 野上浩太郎
 野村哲郎
 芳賀道也
 長谷川岳
 馬場成志
 平山佐知子
 福岡資麿
 藤川政人

舟山康江
 古川俊治
 舞立昇治
 増子輝彦
 松村祥史
 三浦靖
 宮崎雅夫
 宮沢由佳
 宮本周司
 室井邦彦
 森屋宏路
 山田修三
 吉川ゆうみ
 渡辺猛之
 渡辺喜美

祝電・メッセージ

衆議院議員

尾身朝子 徳永久志
 門山ひろあき 平沼正二郎
 斉木武志 堀内詔子
 しげとく和彦 森田俊和
 鈴木義弘

参議院議員

足立敏之 佐藤まさひさ
 石垣のりこ 新妻秀規
 上田清司 室井邦彦
 佐藤のぶあき 森本しんじ

国土交通省幹部

水管理・国土保全局次長 高橋謙司
 大臣官房審議官

(防災・リスクコミュニケーション)

高村裕平

水管理・国土保全局総務課長

藤田昌邦

水管理・国土保全局水政課長

山本泰司

水管理・国土保全局河川計画課長

佐藤寿延

水管理・国土保全局河川環境課長

内藤正彦

参議院議員代理

47名

石井準一 尾辻秀久
 石井浩郎 上月良祐
 上野通子 酒井庸行
 大家敏志 佐藤啓
 大野泰正 自見はなこ
 岡田直樹 塩田博昭
 小川克巳 柴田巧

水管理・国土保全局治水課長
佐々木 淑 充

水管理・国土保全局防災課長
朝 堀 泰 明

水管理・国土保全局防災課災害分析官
河 村 賢 二

水管理・国土保全局水資源部長
三 橋 さゆり

大臣官房審議官（水資源部）
永 井 春 信

水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長
石 川 亨

水管理・国土保全局砂防部長
三 上 幸 三

水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長
草 野 慎 一

水管理・国土保全局砂防部保全課長
伊 藤 仁 志

北海道局水政課長 柿 崎 恒 美

来賓関係団体等

(一財)砂防フロンティア整備推進機構
理事長 亀 江 幸 二

(一社)河川ポンプ施設技術協会
理事長 渡 部 義 信

(一社)ダム・堰施設技術協会
会長 門 松 武

(一財)砂防・地すべり技術センター
理事長 南 哲 行

(一社)全国治水砂防協会
常任参与 石 塚 忠 範

(一財)水源地環境センター
審議役 小 平 卓

(一社)水底質浄化技術協会
参与 唐 澤 仁 士

(公社)日本河川協会
会長 松 田 芳 夫

(一社)斜面防災対策技術協会
専務理事 杉 浦 信 男

(一社)全日本建設技術協会
専務理事 泊 宏

国土交通省中国地方整備局
河川部長 高 橋 政 則

功労者表彰銓衡委員長
日本大学教授 木 下 誠 也

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人47名、団体11団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された岐阜県恵那土木事務所長の棚瀬秀樹氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

功労者表彰



協会長から功労者代表の棚瀬 秀樹 様へ

功労者代表謝辞



功労者代表謝辞：棚瀬 秀樹 様

誠に僭越ではありますが、受賞者を代表いたしまして、一言御礼を申し上げます。

本日私たち47名、そして11団体に対してこのような栄えある受賞の場を設けていただき誠にありがと

うございます。身に余る光栄であり、協会長をはじめ関係者の皆様方に心より感謝申し上げます。

私たちは、それぞれの立場、それぞれの地域において、災害の防止や被災時の応急対策、迅速な復旧・復興に向けて、国土交通省をはじめ関係機関の皆様のご指導、ご支援をいただきながら、地域の方々の安全・安心に向けて業務を行ってまいりました。こうした日々の積み重ねを、このような栄えある表彰としてお認めいただくことは、この上ない喜びでございます。

また、本日の受賞は、長きに渡りご支援いただいた関係各位、とりわけ建設業協会の会員各位のご協力のおかげであり、ここに深く感謝申し上げます。

私が勤める岐阜県は標高3,000m級の山岳地帯から海拔ゼロメートルの輪中地帯まで、変化に富んだ地形であり、豊かな自然環境を有しておりますが、一方で厳しい地形に加えて、火山地域を含む多種多様な地質は極めて脆弱で、大雨による多くの災害が発生する地域です。

その時々を感じるのには、過去において先輩方による災害復旧、特に災害関連事業等により築きあげられてきた公共土木施設によって、県民の生活が守られていると感じ、私たちが引き継いだ施設をより良い形にして、後世に引き継ぐ必要があると考えてきました。

私事になりますが、岐阜県に奉職して42年間、30年近く災害関連業務に携わり、県内各所で自身がかかわった土木施設を目にすることが多くあります。

特に印象に残っておりますのは、平成11年9月15日の9・15豪雨と、平成18年度の地すべり災害です。

平成11年は3月の集中豪雨、6月に梅雨前線豪雨、9月に9・15豪雨と度重なる災害に見舞われ、当時、県庁河川課の職員でありましたが年度の途中に災害復旧係への異動を命ぜられ、飛騨市河合町（当時は吉城郡河合村）の稲越川における災害助成事業や、郡上市大和町（当時は郡上郡大和町）の大間見川をはじめ13カ所において災害関連事業等の採択に向け、昼夜を問わず現地土木事務所から提出された計画をチェックし、本省において改良復旧事業の計画について深夜まで協議をしていただきました。まれに、予約しておいたホテルに泊まらず国土交通省のロビーで仮眠した経験が、今では良い思い出となっています。

また、平成18年度には、揖斐郡揖斐川町東横山地区の揖斐川沿いの斜面において地すべりの兆候が確

認されました。直ぐに現地対策本部を設置し越美山系砂防事務所、木曾川上流河川事務所、揖斐川町の方々と対策方針を検討し、中部地方整備局や直轄事務所のご支援により、伸縮計や監視カメラの設置、照明車や無人化施工機械の派遣など、県では対応できない緊急対策を支援いただき、地すべり挙動の監視や発災後の迅速な復旧に取り組むことができました。更に、同年度の3月には土岐市下石町地内で地すべりが発生し、この折も多治見砂防国道事務所と連携して現地対策本部を設置し、直轄事務所に監視カメラの設置などご支援をいただくとともに、協力して土岐市に対して避難勧告を発表するように説得したことは、良い経験になったと思います。

また、近年では、平成30年7月豪雨において当時勤めていた郡上土木事務所管内において連続雨量1,000ミリを超える雨を観測し、管内の道路が次々と寸断されていくなか、土木事務所長として住民の生活を守るため、市役所や警察など関係機関と調整し様々な対応をした記憶が鮮明に残っています。今年も、8月の大雨により現在勤務する恵那土木事務所管内では県及び市の災害復旧箇所が200箇所を超えるなか、国直轄事務所や市役所、地元建設業協会の皆様と連携協力しながら早期復旧に努めています。

近年の地球温暖化に伴う気候変動により、全国各地で過去に経験したことのないような大雨が頻発し、それに伴う災害も激甚化、頻発化しています。さらには、南海トラフ巨大地震の発生や火山噴火など様々な自然災害の脅威にさらされています。

このような状況にあっても、先人たちが幾多の災害に遭遇し、困難を克服しながら災害復旧事業を通じて築き上げてきた県土を、次の世代へしっかりとつなげていくため、災害復旧事業や防災減災対策を一層推進する必要性を強く感じております。

本日いただきましたこの賞を励みとし、これまで培ってきた経験や知見を活かし、引き続き防災減災対策の推進、早期災害復旧に尽力するとともに、将来を担う後進の育成にも努めてまいります。

結びに、本日の受賞に対し重ねてお礼を申し上げますとともに、国土交通省、全国防災協会並びに関係各位の益々のご発展と、本日ご臨席の皆様方のご健勝を心から祈念いたしまして、お礼の言葉とさせていただきます。

受賞者代表 棚 瀬 秀 樹

功労者表彰受賞者、ご出席の市町村長の方々



市町村長の方々(前方)



市町村長の方々(前方)、功労者表彰受賞者の方々(中頃)

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の朝堀泰明防災課長から、令和3年の災害と対応について説明をいただきました。(説明資料は協会ホームページに掲載予定)

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として広島県北広島町長の箕野博司氏が登壇され「令和3年8月豪雨及び秋雨前線豪雨災害北広島町の状況と復旧に向けての課題」と題して、広島県山県郡北広島町の位置と人口、北広島町の概要、気象の概要(線状降水帯)、気象の概要(天気図、累加雨量、時間雨量、冠川水位)、降雨量増加傾向、住民からの情報提供、災害時における緊急輸送等の課題、公共土木施設の被災箇所、被災状況、一級河川江の川水系広能川流域砂防施設・道路・河川等被災状況(流域頂上部崩壊発生)、一級河川江の川水系出原川付近の主な被害状況、令和3年8月豪雨による公共土木

施設等被害状況、被災後の復旧スケジュール、災害対策等に関する課題、災害対策(事前防止・復旧)等に関する要望、ご支援いただいた機関について、切実な訴えがなされました。(説明資料は協会ホームページに掲載予定)

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、日裏勝己副会長(和歌山県印南町長)から(案)が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され大会が終了しました。

大会後直ちに、多くの市町村長、都道府県・市町村職員、関係機関役職員等により、国会、政府機関へ要望活動が行われました。

このように多数の国会議員、国会議員代理の方々、全国各地から多くの市町村長、県議会議員を始め、各都道府県・市町村の職員、ご来賓、個人正会員、賛助会員の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。



大会の様子



大会の様子

国土交通省災害対策概況説明



朝堀防災課長が説明

地方代表意見発表



意見発表者 広島県北広島町長 箕野 博司 様

令和 3 年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿 (推薦元 氏名)

(敬称略)

(個人の部) 47名

(推薦元)	(氏 名)
山形県	川合 俊一
茨城県	土子 浩之
栃木県	田城 均
栃木県	星 学
栃木県	西海 昭男
群馬県	宮内 弘
群馬県	菅谷 勝則
千葉県	橋本 大義
千葉県	山口 浩
東京都	長谷川 豊
新潟県	和田 大
新潟県	丸山 和浩
新潟県	諏佐 夏夫
新潟県	藤塚 一郎
山梨県	功刀 忠昭
山梨県	宮沢 勇人
岐阜県	池戸 和文
岐阜県	棚瀬 秀樹
岐阜県	名張 誠三
岐阜県	岩田 憲三
静岡県	戸塚 佳寿好
静岡県	山村 宜之
愛知県	水野 仁司

愛知県	釣井 賢二
三重県	中平 弘
兵庫県	大西 勝則
兵庫県	北川 新也
島根県	奥村 恭
島根県	渡邊 正敏
岡山県	西本 靖
徳島県	柳澤 裕之
徳島県	長谷 哲雄
高知県	岩戸 敏彦
高知県	佐田 正憲
佐賀県	佐賀 永忠
佐賀県	三根 明
長崎県	川内 俊英
長崎県	小島 和美
熊本県	桑元 伸二
熊本県	村上 義幸
大分県	吉田 達雄
大分県	山本 真哉
鹿児島県	松元 勇
鹿児島県	新田 福美
沖縄県	長嶺 成一
全国防災協会	中島 見治
全国防災協会	川村

(団体の部) 11団体

(推薦元)	(団体名)
岐阜県	一般社団法人岐阜県測量設計業協会
岐阜県	一般社団法人郡上建設業協会緊急防災隊大和方面隊
岐阜県	一般社団法人下呂建設業協会
岐阜県	一般社団法人高山建設業協会
岐阜県	高山市三協防災対策協議会
熊本県	一般社団法人熊本県建設業協会
熊本県	一般社団法人熊本県測量設計コンサルタント協会
熊本県	一般社団法人熊本県地質調査業協会
大分県	一般社団法人大分県測量設計コンサルタント協会
大分県	一般社団法人大分県建設業協会建設弘済協議会
	中国地方防災研究会

要 望 決 議



日裏 勝己 副会長 (和歌山県印南町長)

決 議 (案)

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、毎年のように大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

こうした激甚な災害から迅速かつ円滑な復旧を図るため、国会及び政府に対して次の事項が実現されるよう、強く要望する。

1. 近年の災害の頻発化・激甚化により、全国各地で公共土木施設が被災し、数多くの地方公共団体

が災害復旧事業を懸命に進めている状況に鑑み、過年度はもとより、今年度に被災した公共土木施設の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業の国庫負担について、必要かつ十分な財源を確保すること。

- 令和3年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図ること。また、近年の災害の頻発化・激甚化により、同じ地域が何度も浸水被害等に遭っていることを踏まえ、改良復旧事業を積極的に取り入れるなど、再度災害防止対策を加速化すること。
- 近年の災害の頻発化・激甚化を踏まえ、災害査定効率化・簡素化により一層取り組むとともに、災害復旧事業においてもICTの活用などデジタルトランスフォーメーションを推進し、地方公共団体の負担を軽減しつつ、事業の迅速化を図ること。また、事業の実施期間については、被害の特徴や規模に配慮し、適切な対応を行うこと。
- 大規模自然災害が発生した場合に、地方公共団体と連携し迅速に応急対応や災害復旧が実施できるよう、デジタル技術の活用を含めた装備の充実等、TEC-FORCEのさらなる拡充・強化を図ること。
- 大規模災害時の迅速かつ円滑な災害復旧等のため、地方整備局等の組織、定員の拡充など、必要な体制確保を図るとともに、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、災害復旧実務に精通した人材や組織の活用等、被災した地方公共団体への支援体制の構築を進めること。
- 災害時の被害を防止・軽減する事前防災対策の推進を図ることも重要であることから、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後更に水災害の頻発化・激甚化が予測されていることを踏まえ、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」の考え方に基いて、ハード対策・ソフト対策が一体となった事前防災対策を強力に推進すること。また、これらの事前防災対策を進める中で、堤防等が被災した場合には、流域治水の考え方を取り入れた改良復旧等の再度災害防止対策を推進できるよう、必要な取り組みを進めること。
- 同様に、東日本大震災を教訓として、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等も念頭に、喫緊の課題

である全国の防災、減災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。

図るとともに、計画的に事業の推進を図るため、当初予算も活用しながら、強力に推進すること。

- 8. さらに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による効果が確実に発揮されていることを踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については更なる拡充を

以上、決議する。

令和 3 年 11 月 11 日

災害復旧促進全国大会

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員等 (敬称略)
北海道	28	むかわ町長竹中喜之 滝上町長長屋栄一 北見市長辻直孝 名寄市長加藤剛士 福島町長鳴海清春 今金町長外崎秀人 島牧村長藤澤克 真狩村長岩原清一 泊村長高橋鉄徳 神恵内村長高橋昌幸 上川町長佐藤芳治 上富良野町長斉藤繁 小平町長関次雄 利尻町長上遠野浩志 厚真町長宮坂尚市朗 安平町長及川秀一郎
青森	6	南部町長工藤祐直 藤崎町長平田博幸 三戸町長松尾和彦 田子町長山本晴美
岩手	9	二戸市長藤原淳 洋野町長水上信宏 九戸村長晴山裕康
宮城	16	石巻市長齋藤正美 角田市長黒須貫 栗原市長佐藤智 東松島市長渥美巖 蔵王町長村上英人 丸森町長保科郷雄 色麻町長早坂利悦
秋田	7	横手市長高橋大 大館市長福原淳嗣 藤里町長佐々木文明
山形	10	南陽市長白岩孝夫 山辺町長遠藤直幸 鮭川村長元木洋介 白鷹町長佐藤誠七
福島	19	天栄村長添田勝幸 磐梯町長佐藤淳一 棚倉町長湯座一平 矢祭町長佐川正一郎 塙町長宮田秀利 鮫川村長関根政雄 石川町長塩田金次郎 玉川村長石森春男 浅川町長江田文男 古殿町長岡部光徳 新地町長大堀武
茨城	24	那珂市長先崎光 坂東市長木村敏文
栃木	23	那須烏山市長川俣純子 上三川町長星野光利 茂木町長古口達也 壬生町長小菅一弥
群馬	14	富岡市長榎本義法 東吾妻町長中澤恒喜 嬭恋村長熊川栄
埼玉	15	東秩父村長足立理助
千葉	5	
東京	6	
神奈川	6	
新潟	13	小千谷市長大塚昇一 理事妙高市長入村明
富山	12	魚津市長村椿晃 氷見市長林正之 入善町長笹島春人
石川	6	珠洲市長泉谷満寿裕 宝達志水町長寶達典久 中能登町長宮下為幸 穴水町長石川宣雄
福井	3	若狭町長渡辺英朗
山梨	16	南アルプス市長金丸一元 鳴沢村長小林優
長野	33	監事生坂村長藤澤泰彦 佐久穂町長佐々木勝 箕輪町長白鳥政徳 松川町長宮下智博 阿南町長勝野一成 阿智村長熊谷秀樹 平谷村長西川清海 根羽村長大久保健一 下條村長金田憲治 天龍村長永嶺誠一 豊丘村長下平喜隆 大鹿村長熊谷英俊 木祖村長唐澤一寛 南木曾町長向井裕明 白馬村長下川正剛 小谷村長中村義明
岐阜	18	関市長尾関健治 中津川市長青山節児 下呂市長山内登
静岡	8	

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員等 (敬称略)
愛 知	10	幸田町長成瀬敦 設楽町長土屋浩 東栄町長村上孝治
三 重	29	桑名市長伊藤徳宇 木曾岬町長加藤隆 菰野町長柴田孝之 理事鈴鹿市長末松則子 伊勢市長鈴木健一 度会町長中村忠彦 志摩市長橋爪政吉 御浜町長大畑覚 紀宝町長西田健
滋 賀	3	近江八幡市長小西理
京 都	14	八幡市長堀口文昭 和束町長堀忠雄
兵 庫	23	明石市長泉房穂 姫路市長清元秀泰 加古川市長岡田康裕 南あわじ市長守本憲弘 宍粟市長福元晶三 加東市長安田正義 養父市長広瀬栄 西脇市長片山象三
奈 良	4	三郷町長森宏範
和 歌 山	13	御坊市長三浦源吾 新宮市長田岡実千年 美浜町長籾内美和子 由良町長山名実 副会長印南町長日裏勝己 日高川町長久留米啓史 北山村長山口賢二
鳥 取	1	
鳥 根	2	
岡 山	11	顧問高梁市長近藤隆則 鏡野町長山崎親男 西粟倉村長青木秀樹
広 島	50	三原市長岡田吉弘 府中市長小野中人 三次市長福岡誠志 庄原市長木山耕三 安芸高田市長石丸伸二 江田島市長明岳周作 海田町長西田祐三 熊野町長三村裕史 坂町長吉田隆行 北広島町長箕野博司 北広島町議会議長湊俊文 大崎上島町長高田幸典 世羅町長奥田正和 神石高原町長入江嘉則
山 口	1	
徳 島	7	美馬市長藤田元治 那賀町長坂口博文 松茂町長吉田直人
香 川	13	県議会議員綾田福雄 三豊市長山下昭史 三木町長伊藤良春 宇多津町長谷川俊博 琴平町長片岡英樹 まんのう町長栗田隆義
愛 媛	11	大洲市長二宮隆久 西予市長管家一夫 鬼北町長兵頭誠亀
高 知	19	理事津野町長池田三男 土佐町長和田守也 越知町長小田保行 田野町長常石博高 佐川町長片岡雄司 馬路村長山崎出 大豊町長大石雅夫 須崎市長楠瀬耕作
福 岡	4	
佐 賀	18	多久市長横尾俊彦 小城市長江里口秀次 吉野ヶ里町長伊東健吾 基山町長松田一也 上峰町長武廣勇平 玄海町長脇山伸太郎 有田町長松尾佳昭 大町町長水川一哉 江北町長山田恭輔 白石町長田島健一
長 崎	13	松浦市長友田吉泰 西海市長杉澤泰彦 波佐見町長一瀬政太
熊 本	26	宇城市長守田憲史 美里町長上田泰弘 玉東町長前田移津行 和水町長高巢泰廣 南関町長佐藤安彦 長洲町長中逸博光 甲佐町長奥名克美 芦北町長竹崎一成 多良木町長吉瀬浩一郎 湯前町長長谷和人 水上村長中嶽弘継 相良村長吉松啓一 五木村長木下丈二 山江村長内山慶治 球磨村長松谷浩一 苓北町長田嶋章二 錦町長森本完一 あさぎり町長尾鷹一範
大 分 県	13	日田市長原田啓介
宮 崎	12	国富町長中別府尚文 木城町長半渡英俊 都農町長河野正和椎 葉村長黒木保隆 五ヶ瀬町長原田俊平
鹿 児 島	12	垂水市長尾脇雅弥 十島村長肥後正司
沖 縄	2	
合 計	608	

(注) 出席者には、功労者表彰受賞者を含む。

はまぐち ごりょう
**濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を
 個人2名・1団体が受賞**

（公社）全国防災協会も※組織委員会に参画

※国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2021年の受賞者が決定し、授賞式及び記念講演会が11月29日に行われました。受賞者には斉藤国土交通大臣より記念の楯が授与されました。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。

<濱口梧陵について>

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一帯を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

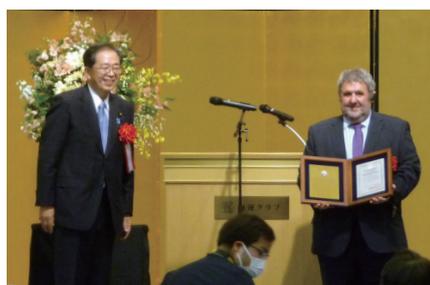
授賞式の状況



斉藤国土交通大臣挨拶



二階衆議院議員挨拶



受賞者代理（ギリシャ大使）への
表彰楯の授与



受賞者（松富英夫教授）への
表彰楯の授与



河田恵昭選考委員長受賞理由説明

受賞者のご紹介

○ 松富 英夫 教授

秋田大学名誉教授／中央大学研究開発機構客員教授



松富教授は、長年に渡り、津波の挙動に関する研究を行ってきた。1995年からは国際測地学地球物理学連合 IUGG の津波委員会の委員として活躍し、津波の発生メカニズムや被害軽減について国際的に貢献した。国内においても、2014年から建築学会津波荷重小委員会で委員を務め、氾濫流速や漂流物衝突力の推定式を提案し、この式は「松富の式」として広く知られることになり、秋田大学では地域防災力研究センターを立ち上げ、センター長を務めてきた。国土交通省東北地方整備局リバーカウンセラー等を務めて津波や洪水の被害軽減に貢献し、秋田県男鹿市の防災アドバイザーとしても被害軽減に尽力して、2017年の土木学会東北支部設立80周年記念式典では「土木学会東北支部賞（功労賞）」を受賞した。

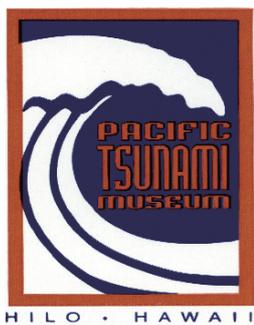
○ Gerassimos A. Papadopoulos 博士

国際自然災害防止・軽減学会会長、前アテネ国立天文台研究部長



Papadopoulos 博士は、津波科学の研究や津波リスクの啓蒙と軽減策で世界的にも著名な津波研究者である。世界の多くの国の科学者と緊密な協力関係を築いてきた。ベルリン日独センターの支援を得て1993年に防災科学技術研究所で学び、2001年には東北大学と共同で津波強度のスケールを導入して津波科学に貢献し、2004年には日本地球惑星科学連合中核的研究拠点の支援を得て同大学の客員教授を務めた。ヨーロッパ地中海地域の津波分野において主要な科学者の1人である。150編の論文を執筆し、そのうち約15編が科学ジャーナルに掲載されている。その活動は自国だけでなく国際的にも津波リスクの啓蒙に貢献した。ユネスコ政府間海洋学委員会／北東大西洋・地中海津波早期警報システムの共同創設者であり、2017年から2020年までは議長を務め、そこでヨーロッパ地中海地域津波警報システムを適切に管理した。

○ 太平洋津波博物館（アメリカ）



太平洋津波博物館 Pacific Tsunami Museum は、1994年にハワイに設立された、世界で最も歴史ある津波博物館の一つである。1946年にアリューシャン、1960年にチリで発生した津波によるハワイの惨状を人々に教えることにより、これら悲劇の記憶が忘れられることなく、次世代に伝承されることを目的に設立された。この四半世紀にわたって、津波の恐ろしさを住民や訪問者に伝える取り組みを絶やさなかった。かつてアリューシャン地震の津波が襲った4月は「津波の月」Tsunami Awareness Month に定められ、津波警報の基礎知識を広め、避難地図を配布し、住民と一緒に安全な避難場所を探してきた。学校用の津波の履修科目を作り、津波の科学研究を奨励し、メディアが命にかかわる情報を正確に報道するための教本も配布した。津波災害の軽減や備えに対する貢献は大きく、将来を担う世代に津波災害の教訓を伝承する先駆的組織である。

協会だより

令和 3 年度理事懇談会開催

令和 3 年度理事懇談会が令和 3 年 11 月 11 日(木)12 時から、千代田区平河町の砂防会館別館シェンパッハサボー 2 階の特別会議室で開催されました。

1. 出席者

協 会長 陣内 名誉会長 足立 副会長 (参議院議員) 日裏 副会長 (印南町長) 藤芳 副会長 入村 理事 (妙高市長) 末松 理事 (鈴鹿市長) 楫野 理事代理 (鳥根県土木協会横川事務局長) 池田 理事 (津野町長) 虫明 理事 秋本 理事 奥野 理事 上総 理事 富田 理事 松田 理事 藤澤 監事 (生坂村長) 野田 監事

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

朝堀泰明 様

3. 議 題

令和 3 年度災害復旧促進全国大会について

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局朝堀防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされ、最後に足立副会長の挨拶がありました。



協 会長



役員の皆様



朝堀 防災課長挨拶



足立 副会長挨拶



役員の皆様



足立 副会長挨拶

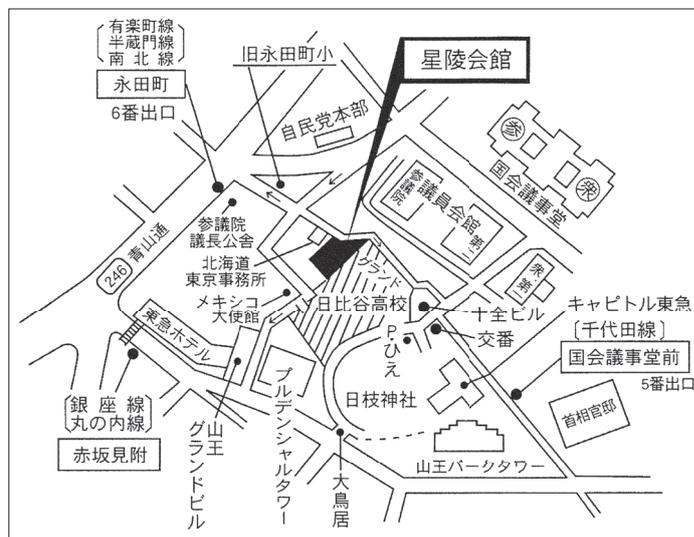
令和3年度 防災セミナー

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び建設関係企業等の関係職員に対し、今後発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震及び頻発する水害や土砂災害等による大規模災害に備え、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方やその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者等専門家や行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に毎年開催しています。

本年度の防災セミナーは「流域治水」を中心に施策に係る講演や事例などを紹介し、セミナー参加者の防災及び避難対策等の強化に資することを目的に開催いたします。

開催要領

- | | |
|---|---|
| <p>1. 開催日 令和4年2月4日(金)</p> <p>2. 会場 星陵会館
(会場案内図参照)</p> <p>3. 日程表 次項日程表のとおり</p> <p>4. 定員 150人(定員に達し次第締め切り)</p> <p>5. 申込締切 令和4年1月25日(火)</p> <p>6. 受講費 5,500円/人(受講費4,200円、テキスト代1,300円)</p> <p>7. 申込先 公益社団法人 全国防災協会
FAX: 03-6661-9733
E-mail: zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp</p> <p>8. 振込先 みずほ銀行新橋支店
普通預金 1412439
(公社)全国防災協会
シャ)ゼンコクボウサイキョウカイ</p> <p>9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに、FAX又はEメールにてご送付ください。</p> <p>10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。</p> | <p>11. CPD 認定セミナー
(一社)建設コンサルタンツ協会のCPDプログラムとして認定されたセミナーです。(予定)</p> <p>12. その他 ①申込者と当日の受講者の変更は可能です。
②受講費は事前のお支払いをしないでください。講習会終了後(受講後3カ月以内)にお手続き願います。
③講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。
④セミナー会場(ホール)及びロビー等での飲食はできませんので昼食を済ませた上でお越しください。</p> <p>※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい(後日、掲載予定)。
URL http://www.zenkokubousai.or.jp/</p> |
|---|---|



会場案内図

- 会場 星陵会館
東京都千代田区永田町2丁目16-2
TEL. 03-3581-5650
FAX. 03-3581-1960
- 地下鉄
 - ・南北線・有楽町線・半蔵門線
「永田町駅」6番出口より …徒歩3分
 - ・丸の内線・千代田線
「国会議事堂前駅」5番出口より …徒歩5分
 - ・銀座線・南北線
「溜池山王駅」5番出口より …徒歩5分
 - ・銀座線・丸の内線
「赤坂見附駅」11番出口より …徒歩7分

※駐車場はございません。お車でのご来館はご遠慮ください。

令和3年度「防災セミナー」日程表

開催日:令和4年2月4日(金)

会場:千代田区永田町 星陵会館

日 時	講 義 内 容 等	講 師 等
12:30~13:00	受 付	
13:00~13:05	開講・主催者挨拶	(公社)全国防災協会 会 長 脇 雅 史
13:05~13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 局 長 井 上 智 夫
13:10~14:30 80分	治水ルネッサンス ―流域治水による防災・減災と質の高い成長―	(国研)土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター センター長 小 池 俊 雄
14:30~14:40 10分	休 憩	
14:40~15:20 40分	風水害から命を守るために	気象庁 大気海洋部 気象リスク対策課 防災気象官 酒 井 亮 太
15:20~15:50 30分	流域治水の実践 (特定都市河川における流域対策)	国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 流域減災推進室長 永 松 義 敬
15:50~16:20 30分	水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進について	国土交通省 都市局 都市計画課 土地利用調整官 原 田 佳 道
16:20~16:50 30分	荒川下流域における流域治水の取り組み	国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 早 川 潤
16:50~	閉講・事務局より連絡	

令和3年 発生主要異常気象別被害報告

令和3年11月30日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計			
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額		
北海道	2	385,500	49	1,100,000													51	1,485,500		
青森			53	2,262,000													53	2,262,000		
岩手			17	125,600	3	610,000			1	80,000					8	296,400	29	1,112,000		
									<62>	<2,361,692>							<62>	<2,361,692>		
									(5)	(1,521,600)							(5)	(1,521,600)		
宮城			3	588,185					107	5,227,492					2	8,000	112	5,823,677		
秋田			17	304,000							27	494,800			7	954,000	51	1,752,800		
山形			23	713,000													23	713,000		
										<20>	<1,285,000>						<20>	<1,285,000>		
										(10)	(1,472,187)						(10)	(1,472,187)		
福島			17	246,700	2	440,000			82	3,661,433							101	4,348,133		
茨城			1	100,000								1	280,000				1	280,000		
栃木			4	131,859													1	100,000		
群馬																	4	131,859		
					(1)	(3,000,000)											(1)	(3,000,000)		
埼玉					1	3,000,000											1	3,000,000		
千葉			2	88,300													47	1,082,300		
神奈川	<2>	<120,000>	11	293,500							34	710,800	11	283,200			11	293,500		
	(1)	(300,000)															<2>	<120,000>		
新潟	5	780,000	21	499,000	7	970,000	10	327,000			6	360,000				(1)	(6,000)	(2)	(306,000)	
																	2	96,000	(5)	3,032,000
富山	<2>	<450,000>	10	290,000	1	280,000	1	15,214									12	585,214		
		450,000															<2>	<450,000>		
石川	2	450,000	15	127,100													17	577,100		
福井			80	1,922,600			2	820,000			1	15,000			1	50,000	84	2,807,600		
山梨			5	1,164,000													5	1,164,000		
																	(3)	(75,000)		
長野			400	19,449,900	4	950,000					8	139,000					412	20,538,900		
																	(5)	(37,000)		
岐阜			453	19,165,929	1	600,000	2	50,001			70	1,949,305			1	120,000	527	21,885,235		
			<1>	<495,300>							<5>	<794,455>					<6>	<1,289,755>		
											(3)	(103,000)					(3)	(103,000)		
静岡			11	839,300	1	290,000					108	6,533,955					120	7,663,255		
愛知			8	146,000	1	280,000					24	357,200					33	783,200		
三重	1	2,300,000	51	1,328,000							1	11,000	12	3,207,500			65	6,846,500		
																	(2)	(33,000)		
滋賀			12	457,000	1	80,000											13	537,000		
京都			39	519,500							9	171,500					48	691,000		
大阪			2	41,000													2	41,000		
兵庫			14	236,500							1	6,000	14	83,000			29	325,500		
奈良			2	110,000							4	36,000			1	28,600	7	174,600		
和歌山			26	866,400	5	849,000					12	450,500	9	40,900			52	2,206,800		
			<1>	<20,000>							<1>	<60,000>	<1>	<70,000>			<3>	<150,000>		
											(5)	(50,000)					(5)	(50,000)		
鳥取			41	758,000							249	4,558,200	1	70,000			291	5,386,200		
											<1>	<6,300>	<2>	<5,000>			<3>	<11,300>		
島根			199	2,787,300	2	60,000					1,518	29,151,092	390	4,838,800			2,109	36,837,192		
岡山			149	1,218,146	1	80,000											150	1,298,146		
																	(1)	(100,000)		
広島			1,779	26,121,594													1,779	26,121,594		
																	(1)	(10,000)		
山口			198	4,587,000	1	400,000					49	768,000	28	426,000			276	6,181,000		
徳島			10	186,500	1	100,000											11	286,500		
													<2>	<33,000>			<2>	<33,000>		
香川													3	101,000			7	160,000		
愛媛			51	800,200	1	300,000					4	59,000					184	3,207,200		
高知			114	2,399,000							115	1,774,500	17	332,500			396	6,613,500		
											123	1,759,500	159	2,455,000			(2)	(14,000)		
福岡			256	9,151,600							8	87,800					264	9,239,400		
																	(1)	(4,400)		
佐賀			415	8,259,300	5	570,000					6	60,000			1	15,000	427	8,904,300		
	<1>	<80,000>															<2>	<90,000>		
長崎	2	1,080,000	281	5,150,000	3	445,000					9	156,400	5	114,000			300	6,945,400		
													<1>	<30,500>			<1>	<30,500>		
																	(2)	(17,500)		
熊本			536	6,982,712	2	1,360,000					289	2,743,734	1	30,500	1	7,000	829	11,123,946		
大分			156	3,303,480									24	250,000			180	3,553,480		
宮崎			63	984,800	1	800,000					46	643,700	35	827,500	1	4,000	146	3,260,000		
																	(1)	(25,000)		
鹿児島			115	1,540,975							713	9,151,734	2	42,000			830	10,734,709		
沖縄			3	120,000							11	682,000					14	802,000		
											(3)	(132,348)					(3)	(132,348)		
											4	194,858					4	194,858		
仙台			2	150,000													7	820,000		
静岡			8	544,000							5	670,000					16	1,015,000		
浜松			4	78,500							8	471,000					4	78,500		
京都																	(5)	(165,236)		
広島			101	2,414,666													101	2,414,666		
																	(1)	(80,000)		
北九州			2	460,000													2	460,000		
																	(1)	(70,000)		
福岡			1	70,000													1	70,000		
補助計	<5>	<650,000>	<3>	<525,300>						<82>	<3,646,692>	<7>	<860,755>	<6>	<138,500>					